

【別表A(2)(中期均衡の計算(収益事業等の利益額の50%を超えて繰り入れる場合))】

下表の水色欄(■)を記載ください。黄色欄(■)は自動計算されます。

0. 前事業年度に算定した残存剰余額・残存欠損額・特例残存欠損額

前事業年度から繰り越した、過去の黒字・赤字を確認します。

発生事業年度	残存剰余額	残存欠損額	特例残存欠損額
a ~	円		
b ~	円	円	円
c ~	円	円	円
d ~	円	円	円
e ~	円	円	円

1. 特例算定の可否の確認

法人の公益目的事業会計全体に係る収入と費用等をキャッシュベースで比較し、資金不足が発生する(特例費用が特例収入を上回る)場合に特例算定(収益の50%を超える繰入れ)をすることができます。

		特例収入	特例費用	
公益目的事業会計の損益計算書(一般純資産に係るものに限る)の経常収益、経常費用	1	12,826,148 円	45,055,426 円	
減価償却費に係る調整(経常費用の控除対象)	2		△ 11,395,010 円	
公益充実資金に関する収支(当期の取崩額を「収入」欄に、積立額(上限あり)を「費用」欄に記載)	3	0 円	0 円	
公益目的保有財産に関する収支(売却に関しては売却収入額を「収入」欄に、取得等に関しては支出額を「費用」欄に記載)	4	0 円	0 円	
4年以内に生じた(b～eに係る)特例残存欠損額の合計額	5		0 円	
収益事業等から生じた利益の繰入れ額	収益事業から生じた利益の50%	1,026,027 円		
	その他の事業(相互扶助等事業)から生じた利益の50%	0 円		(特例費用－特例収入)
合計	8	13,852,175 円	33,660,416 円	A 19,808,241 円

※公益目的事業会計において、指定純資産から一般純資産への振替がある場合、振替額を「公益目的事業会計の損益計算書(一般純資産に係るものに限る)の経常収益」欄に加算してください。

2. 特例暫定欠損額の算定

1. で計算した資金不足(A)を補填するため、収益事業等から生じた利益の50%を超えて繰り入れます。

(特例費用－特例収入)		繰り入れた利益の50%を超える部分		特例暫定欠損額
A 19,808,241 円	－	1,026,027 円	=	B 18,782,214 円

3. 残存剰余額の解消

特例算定を選択できる場合、当該事業年度に黒字が発生することはありませんが、残存剰余額について解消策を講じることができます。

【⇒解消策の内容は別様式に記載】

	a	b	c	d	e	
解消対象となる剰余額	0	0	0	0	0	円
I 解消額	0	0	0	0	0	円
J 翌事業年度に繰り越す残存剰余額	0	0	0	0	0	円

← 特例算定の場合、公益目的保有財産の取得等は既に特例費用に計上されているため解消策には含まれません。

4. 当該事業年度の残存剰余額・残存欠損額・特例残存欠損額

翌事業年度に繰り越される黒字・赤字を基に、中期的収支均衡が図られているかを確認します。

発生事業年度	残存剰余額	残存欠損額	特例残存欠損額
a ~	0 円		
b ~	0 円	0 円	0 円
c ~	0 円	0 円	0 円
d ~	0 円	0 円	0 円
e ~	0 円	0 円	0 円
f 2025/4/1 ~ 2026/3/31	0 円	0 円	18,782,214 円

← 0より大きい場合、中期的収支均衡が図られていないと判定されます。

【別表A(3)(収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額の計算)】

下表の水色欄(■)を記載ください。黄色欄(■)は自動計算されます。

(1) 収益事業等の利益額の50%を公益目的事業財産へ繰入れる場合

収益事業等の利益の50%を公益目的事業へ繰入れる場合は(1)を記載してください。

			収益事業	その他事業 (相互扶助等事業)	
活動 計 算 書	収益事業等の経常収益の総額	1	円	円	
	収益事業等の経常外収益の総額	2	円	円	
	収益事業等の収益総額(1欄+2欄)	3	0 円	0 円	
	収益事業等の経常費用の総額	4	円	円	
	収益事業等の経常外費用の総額	5	円	円	
	収益事業等の費用総額(4欄+5欄)	6	0 円	0 円	
	収益事業等当期利益額(3欄-6欄)	7	0 円	0 円	
管理費のうち収益事業・その他事業に按分される額の控除			△ 円	△ 円	
調整後の収益事業等の当期利益総額(7欄+8欄)			0 円	0 円	合計
収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額(収益の50%)			円	円	0 円
うち実物資産を繰入れる額 ※			円	円	0 円

※実物資産を繰入れる場合は、繰入れる資産について次の欄に記載してください。

資産の名称	場所	面積、構造、物量等	事業番号	繰入れ後の資産の用途 (概要、使用面積、使用用途等)	帳簿価額
			公		円
			公		円

(2) 収益事業等の利益額の50%を超えて公益目的事業財産へ繰入れる場合

収益事業等の利益の50%を超えて公益目的事業へ繰入れる場合は(2)を記載してください。

			収益事業	その他事業 (相互扶助等事業)	
活動 計 算 書	収益事業等の経常収益の総額	1	24,635,497 円	円	
	収益事業等の経常外収益の総額	2	0 円	円	
	収益事業等の収益総額(1欄+2欄)	3	24,635,497 円	0 円	
	収益事業等の経常費用の総額	4	19,200,666 円	円	
	収益事業等の経常外費用の総額	5	0 円	円	
	収益事業等の費用総額(4欄+5欄)	6	19,200,666 円	0 円	
	収益事業等当期利益額(3欄-6欄)	7	5,434,831 円	0 円	
管理費のうち収益事業・その他事業に按分される額の控除			△ 3,382,777 円	△ 円	
調整後の収益事業等の当期利益総額(7欄+8欄)			2,052,054 円	0 円	合計
収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額			2,052,054 円	円	2,052,054 円
うち実物資産を繰入れる額 ※			0 円	円	0 円

※実物資産を繰入れる場合は、繰入れる資産について次の欄に記載してください。

資産の名称	場所	面積、構造、物量等	事業番号	繰入れ後の資産の用途 (概要、使用面積、使用用途等)	帳簿価額
			公		円
			公		円